

市町村合併による公共交通システムに関する研究

金沢大学大学院 学生員 宮崎 耕輔 金沢大学大学院 正会員 高山 純一
 金沢大学大学院 正会員 中山 晶一朗 (株)市川工務店 藤村 勇太

1. はじめに

過疎地域における交通システムは、低密な人口分布などにより、自動車交通を中心としたシステムとなっている。

さらに、最近では「市町村の合併の特例に関する法律（以下、合併特例法と記す）」の期限が2004年度末ということもあり、市町村合併が盛んに行われている状況である。

今回の市町村合併は、合併の期限が切られており、合併しようとする市町村は短期間で合併に向けた議論をしなければならない。そのため、合併そのものが目的となってしまう、合併後の計画等についての議論がほとんどさなれないまま、合併しているように見受けられる。財政や議会制度などの市町村合併そのものの議論に終始し、市町村合併後、どのような方向に進むべきか等に関する合併後の将来像に関する議論は十分に行われていないケースが多々見られる。本研究で扱う公共交通も例外ではない。

市町村合併は、大きく、編入型と対等型に分類できる。編入型の場合、編入する方が、編入される方のシステムの影響を大きく受けると考えられる。一方、対等型の場合、それぞれのシステムがそのまま残り、将来に先送りしていたシステムの効率化を推進できない状況が懸念される。

このような状況の中、過疎地域の市町村は、周辺の大きな都市へ吸収合併されるケースが多く、中心部が良くなって、周辺部がさびれていくということが懸念される。

公共交通システムについても同様のことが考えられる。この場合、公共交通に頼らなければならない高齢者や通学者が大きな影響を受けると考えられる。結果、交通弱者が合併によるデメリットを受ける恐れがあると考えられる。

本研究では、このような状況にならないために、合併後の交通システムのあり方を考える上で、重要

となる基礎的な研究として、全国の法定合併協議会における公共交通計画策定に関する現状を把握することを目的とする。

具体的には、平成16年度に当研究室で実施した全国の法定合併協議会を対象としたアンケート調査結果を用い、合併後の将来計画の立案に対して、何が影響を及ぼしているのかについて客観的指標を用いて分析する。そして、今後の公共交通計画を推進する上での基礎資料とすることを旨とする。

本稿では、まず、第2章において、本研究で実施したアンケート調査についての概要を述べる。第3章ではアンケート調査結果について概観する。第4章ではアンケート調査結果とそれを取り巻く環境、例えば、人口や合併する市町村数、編入合併か対等合併かなどの指標を用いた比較分析を行い、合併後の公共交通計画の立案に外的要因が影響を及ぼしているのかどうかについて分析を行う。第5章ではまとめとして、研究の意義や成果について整理する。

2. アンケート調査の概要

(1) 調査対象

調査対象とした法定合併協議会の選定基準は以下の3つの条件である。

平成16年11月において、協議中または、協議済みであること。

平成16年11月において、合併前であること。

同一の市町村を含んでいる場合にも、合併協議会が設けられている場合（複数の合併協議会がある場合）は別として考える。

(2) 調査方法

調査は、郵送調査法により実施した。全国の合併協議会事務局に対し、アンケート調査票を郵送し、後日、返信用封筒にて、郵送回収した。配布回収状況は、表2-1に示す。ただし、表中の回答なしは、合併協議会の休止、もしくは解散により回答ができ

キーワード 市町村合併，公共交通システム，

連絡先 〒920-8667 石川県金沢市小立野2丁目40番20号 金沢大学大学院自然科学研究科 TEL 076-234-4613

表 2-1 アンケートの配布回収状況

配布枚数		枚数	回収率
回収状況	回答有	495	-
	回答なし	339	68.5%
	計	22	4.4%
		361	72.9%

ない旨の通知があったものを指す。

（3）調査日

調査は、配布を平成16年12月22日（水）に発送し、平成17年3月15日（火）の消印を締切とした。

（4）調査内容

アンケート調査内容は、大きく分けて4項目であり、以下に大まかな項目と質問内容について示す。

- ・新市町村の窓口業務に関する変更について
- ・交通関係に関する変更について

合併による公共交通の変更を問う項目である。コミュニティバス、スクールバス、デマンドバス、路線バス等について、それぞれの運営の現状、合併後の状況等についての設問である。

- ・公共施設に関する変更について

合併による公共施設（保育園、幼稚園、小学校、中学校、福祉関連施設、社会教育施設）に関してそれぞれの変更状況等についての設問である。

- ・合併協議に関する情報伝達の方法について

合併協議会での決定事項を、どのような方法で住民に伝えているかについての設問である。

3. アンケート調査結果

アンケート調査結果の概要を以下に示す。

（1）路線バス

合併前の運行状況は、「合併する市町村の一部を結ぶ形で路線バスを運行している」協議会が約52%と最も多く、ついで、「全域を結ぶ路線バスを運行している」協議会が約30%となっている。合併後については、約68%が「現状維持」と回答している。

（2）コミュニティバス

合併前の運行状況は、「合併する市町村の一部地域が運営している」協議会が約49%と最も多く、ついで、「運営していない」が約32%となっている。合併後については、「現状維持後変更」が約41%と最も多く、ついで、「現状維持」（約40%）となっている。

（3）デマンドバス

合併前の運行状況は、「一部が運営」が約41%と最も多く、ついで、「運営していない」約40%となっている。合併後については、「現状維持」が約42%と最も多く、ついで、「未定」が約29%となっている。

以上より、上記3つの交通システムについてみると、合併後は大半の協議会で「現状維持」となっており、具体的な協議が進んでいない状況がうかがえる。

4. 市町村合併の形態と計画策定の関係性の分析

法定合併協議会のアンケート結果と、アンケートが回収された協議会に対して、人口や合併する市町村数、編入合併か対等合併かなどの指標を用いた比較分析を行い、合併後の公共交通計画の立案に外的要因が影響を及ぼしているのかどうかについて分析を行った。詳細な分析成果については、講演時に紹介する。

5. まとめ

本研究では、法定合併協議会に対するアンケート調査結果ならびに各種統計データをもとに、合併後の公共交通システムの計画策定について傾向分析を行った。本研究の成果は、今後発生するであろう合併後の交通問題への対応を図ることに資するものである。なお、本研究は、（社）北陸経済調査会 平成16年度受託調査研究として行われた研究成果の一部である。ここに記して謝意を示す。

参考文献

- 1) 佐々木信夫：市町村合併，ちくま新書，2002年7月，第1刷
- 2) 斎藤俊幸：これからの地域づくりと市町村合併，運輸と経済，第64巻，第3号，2004年3月，pp.53-62
- 3) 藤村勇太，高山純一，中山晶一郎：市町村合併を支援する地域内交通システムのあり方に関する調査研究，土木学会中部支部研究発表会講演概要集，2005年3月，pp.303-304
- 4) 加藤博和：「市町村合併時の公共交通に関する基礎的考察」，土木計画学研究・講演集，2004，vol.29(CD-ROM)